

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
市町村名		井川町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	3,748,929	3,824,827	実質収支比率	7.6	9.9		
							歳出総額	3,572,558	3,579,632	経常収支比率	76.7	76.2				
							財源超過	×	歳入歳出差引	176,371	245,195	(※1)	(81.2)	(80.6)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	8,668	29,390	標準財政規模	2,192,833	2,176,727		
人口		22年国調(人)	5,493	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	167,703	215,805	財政力指数	0.22	0.22			
		17年国調(人)	5,847			過疎	×	単年度収支	-48,102	35,503	公債費負担比率	20.6	23.2			
		増減率(%)	-6.1			山振	○	繰上償還金	138,400	227,600	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	5,155	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	5,152		319	394	指数表選定	○	実質単年度収支	96,298	276,103	実質公債費比率	7.5	9.3		
		26.01.01(人)	5,243	第1次	12.9	14.4					将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	5,239		718	851					資金不足比率(※4)	-	-			
		増減率(%)	-1.7	第2次	29.0	31.1										
		うち日本人(%)	-1.7		1,437	1,493										
面積(k㎡)		47.95		第3次	58.1	54.5			基準財政収入額	432,741	436,123					
人口密度(人/㎢)		115							基準財政需要額	1,958,843	1,937,130					
世帯数(世帯)		1,604						標準税収入額等	546,413	557,306						
								経常経費充当一般財源等	1,679,753	1,646,028						
								歳入一般財源等	2,661,649	2,667,805						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	434,254	11.6	434,254	21.0	普通税	434,254	100.0	-	-
地方譲与税	36,353	1.0	36,353	1.8	法定普通税	434,254	100.0	-	-
利子割交付金	684	0.0	684	0.0	市町村民税	156,832	36.1	-	-
配当割交付金	1,827	0.0	1,827	0.1	個人均等割	7,676	1.8	-	-
株式等譲渡所得割交付金	796	0.0	796	0.0	所得割	127,858	29.4	-	-
地方消費税交付金	58,607	1.6	58,607	2.8	法人均等割	9,128	2.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,170	2.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	229,033	52.7	-	-
自動車取得税交付金	4,552	0.1	4,552	0.2	うち純固定資産税	227,876	52.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,637	2.9	-	-
地方特例交付金	1,432	0.0	1,432	0.1	市町村たばこ税	35,752	8.2	-	-
地方交付税	1,715,664	45.8	1,526,843	73.8	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	1,526,843	40.7	1,526,843	73.8	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	188,821	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,254,169	60.1	2,065,348	99.8	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	774	0.0	774	0.0	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	13,617	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	81,370	2.2	965	0.0	都市計画税	-	-	-	-
手数料	5,792	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	377,277	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	265,453	7.1	-	-	合計	434,254	100.0	-	-
財産収入	7,342	0.2	1,865	0.1					
寄附金	1,773	0.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		
繰入金	14,450	0.4	-	-	徴収率（現・計）	99.2	96.6	99.0	96.5
繰越金	245,195	6.5	-	-	（％）（年・計）	99.3	97.5	99.2	97.4
諸収入	72,717	1.9	217	0.0	市町村民税	99.0	95.7	98.8	95.5
地方債	409,000	10.9	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	119,500	3.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	3,748,929	100.0	2,069,169	100.0	合計	441,158	実質収支	40,365	
					下水道	135,001	再差引収支	33,199	
					介護サービス	4,913	加入世帯数（世帯）	652	
					上水道	-	被保険者数（人）	1,102	
					工業用水道	-	被保険者	81	
					国民健康保険	71,058	1人当り	117	
					その他	230,186	保険税（料）収入額	359	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,166	1.9	-	66,166	
総務費	383,400	10.7	35,235	316,496	
民生費	726,508	20.3	18,231	462,278	
衛生費	333,465	9.3	136,775	207,162	
労働費	50,028	1.4	-	49,870	
農林水産業費	72,577	2.0	8,994	39,967	
商工費	3,357	0.1	-	3,328	
土木費	491,413	13.8	273,005	235,096	
消防費	145,949	4.1	23,661	123,626	
教育費	671,135	18.8	248,484	427,973	
災害復旧費	65,772	1.8	-	4,269	
公債費	562,788	15.8	-	549,047	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,572,558	100.0	744,385	2,485,278	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,274,840	35.7	1,040,859	889,653	40.6
人件費	462,730	13.0	419,793	409,732	18.7
うち職員給	231,243	6.5	193,406	-	-
扶助費	249,322	7.0	72,019	69,274	3.2
公債費	562,788	15.8	549,047	410,647	18.8
元利償還金	562,783	15.8	549,042	410,642	18.8
内 うち元金	532,599	14.9	520,309	381,909	17.4
訳 うち利子	30,184	0.8	28,733	28,733	1.3
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	1,487,561	41.6	1,298,275	790,100	36.1
物件費	378,647	10.6	266,877	223,168	10.2
維持補修費	69,324	1.9	53,984	46,598	2.1
補助費等	329,067	9.2	304,078	219,666	10.0
うち一部事務組合負担金	212,052	5.9	211,680	170,860	7.8
繰出金	441,158	12.3	411,605	300,668	13.7
積立金	269,365	7.5	261,731	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	810,157	22.7	146,144	-	-
うち人件費	17,237	0.5	14,737	-	-
普通建設事業費	744,385	20.8	141,875	-	-
うち補助	429,517	12.0	6,852	-	-
うち単独	304,384	8.5	133,539	-	-
災害復旧事業費	65,772	1.8	4,269	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,572,558	100.0	2,485,278	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,793	3,617	176	168	21	3,648	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	3,749	3,573	176	168		3,648	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	645	605	40	40	79	-	-	-	
2	国民健康保険井川町診療所特別会計	100	100	-	-	12	120	16	-	
3	介護保険事業特別会計	776	763	14	14	139	-	-	-	
4	介護認定事業特別会計	31	29	2	2	3	-	-	-	
5	介護サービス事業特別会計	280	280	-	-	5	117	2	-	
6	後期高齢者医療特別会計	44	44	-	-	20	-	-	-	
7	水道事業会計	121	95	26	41	-	468	-	-	法適用企業
8	下水道事業特別会計	253	253	0	-	135	1,789	1,217	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				97		2,495	1,235		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)	615	603	12	12	-	-	-	
2	湖東地区行政一部事務組合(一般会計)	767	751	16	16	-	238	158	
3	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合(一般会計)	38	35	3	3	-	-	-	
4	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	570	561	9	9	-	1,234	133	
5	井川町・潟上市共有財産管理組合(一般会計)	10	8	2	2	-	-	-	
6	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	14,823	14,013	810	810	11	-	-	
7	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	136	115	21	21	5	-	-	
8	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	414	382	32	32	-	-	-	
9	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	153,181	144,520	8,661	8,661	221	-	-	
10	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	131	115	16	16	-	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,580		1,473	291	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		445,368	410,021	424,383	23.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	97,767	95,294	87,348	4.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12,286	11,738	11,113	0.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,286	1,251	1,712	0.1
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計		(A) 556,707	518,304	524,556	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	1,286	1,251	1,712	0.1
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B) 22,372	20,024	13,741		
標準財政規模	(C) 2,149,129	2,176,727	2,192,833		
算入公債費等の額	(D) 352,155	367,700	415,790		
	(C)－(D) 1,796,974	1,809,027	1,777,043		
実質公債費比率（単年度）		10.1	7.2	5.3	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 （3カ年平均）		10.9	9.3	7.5	

秋田県井川町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

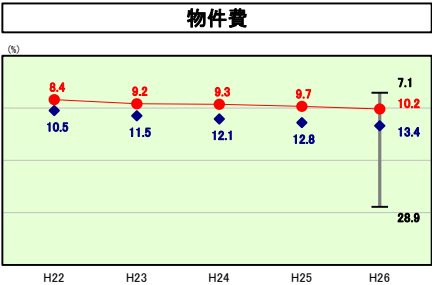
機構改革や組織の再編により他自治体と比較すると管理職のポストが少ないことに加え、職員の年齢構成の偏りも影響し、類似団体平均より指数が低くなってる。今後も人事院勧告に沿った適正な運用を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	5,155	人(H27.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち	日	5,152	人(H27.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%
面	積	47.95	km ²	実	賃	公	債	費	比	7.5	%
歳	入	3,748,929	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳	出	3,572,558	千円	市	町	村	類	型		H22	Ⅱ-1
実	収	167,703	千円	(	年	度	毎	)		H25	Ⅱ-2
規	準	2,192,833	千円							H26	Ⅱ-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



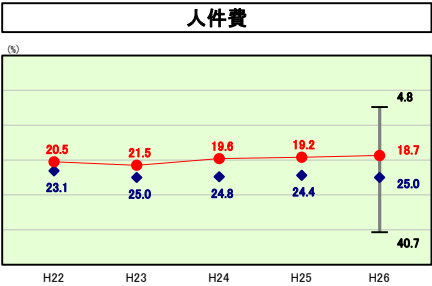
類似団体内順位 18/91

全国平均 14.3

秋田県平均 12.6

物件費の分析欄

公共施設や公用車の燃料、備品購入等にも入札制度を拡大し、また一部事務組合等の広域行政を推進するなどして経常経費の節減に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も同様に節減を図っていく。



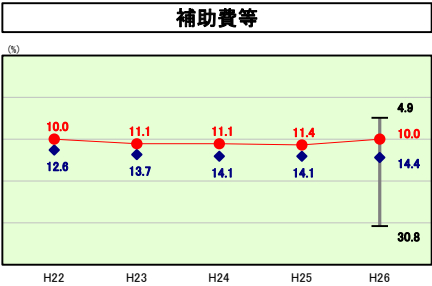
類似団体内順位 8/91

全国平均 23.8

秋田県平均 23.7

人件費の分析欄

平成17年度から実施した自立計画に基づく新規採用抑制により職員数は減少し、人件費の抑制が図られた。今後も適正な人員管理に努める。



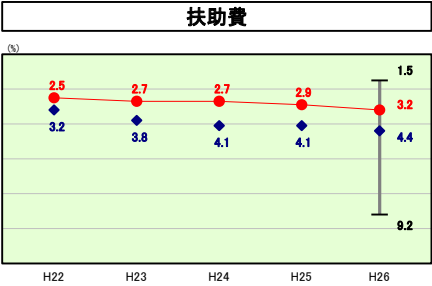
類似団体内順位 16/91

全国平均 10.1

秋田県平均 10.3

補助費等の分析欄

一部事務組合等広域行政を推進し、また一般的な補助金については事業の精査により適正な執行に努めており、数値は安定的に推移している。今後も同様に取り組みを続ける。



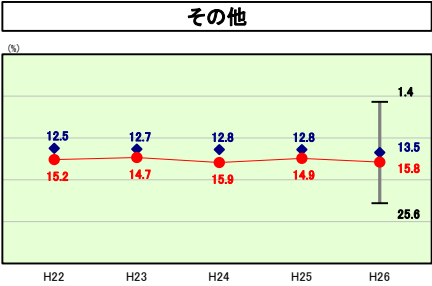
類似団体内順位 18/91

全国平均 11.7

秋田県平均 8.5

扶助費の分析欄

児童手当および福祉医療に係る制度改正や障害関係給付対象者の増減による若干の上下はあるものの比較的平均的に推移している。今後も資格審査等の適正な執行に努める。



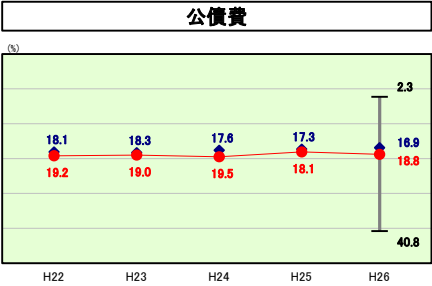
類似団体内順位 69/91

全国平均 13.2

秋田県平均 15.6

その他の分析欄

公営企業債の繰上償還に伴う繰出しを行ったことで類似団体平均を上回っているが、実質公債費比率の増加を抑止し、将来負担を軽減するため計画的に実施しているものであり、今後も引き続き実施していく。



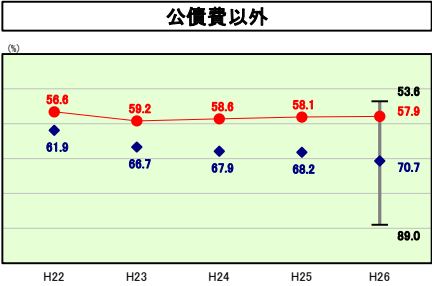
類似団体内順位 70/91

全国平均 16.2

秋田県平均 16.2

公債費の分析欄

近年、中学校建設や公共施設耐震化等の大型の整備事業が集中したことから、数値は類似団体平均よりやや高い状態となっている。繰上償還や低利資金への借換を積極的に実施し、また事業の精選により地方債発行額の抑制を図ることで、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 4/91

全国平均 73.1

秋田県平均 70.7

公債費以外の分析欄

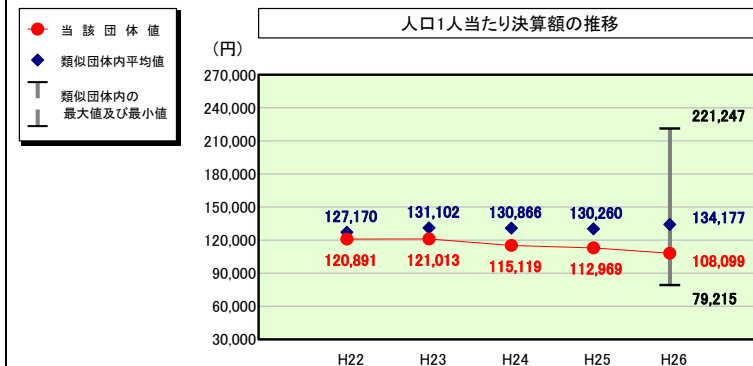
人件費や物件費の縮減、公営企業債の繰上償還や低利資金への借換に伴う繰出金の減少等により類似団体平均を下回っている。今後も引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県井川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



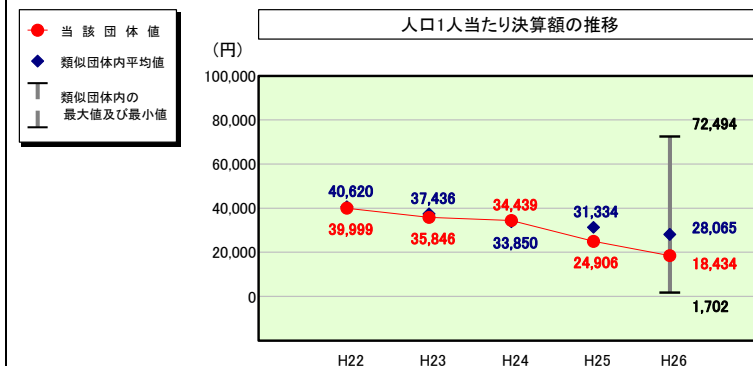
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	462,730	89,763	110,200	▲ 18.5
賃金(物件費)	54,291	10,532	10,910	▲ 3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	70,927	13,759	15,361	▲ 10.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,918	5,998	5,179	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,237	3,344	2,730	22.5
▲退職金	▲ 78,853	▲ 15,296	▲ 11,587	32.0
合計	557,250	108,099	134,177	▲ 19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.73	12.44	▲ 3.71
ラスパイレス指数	89.5	95.1	▲ 5.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

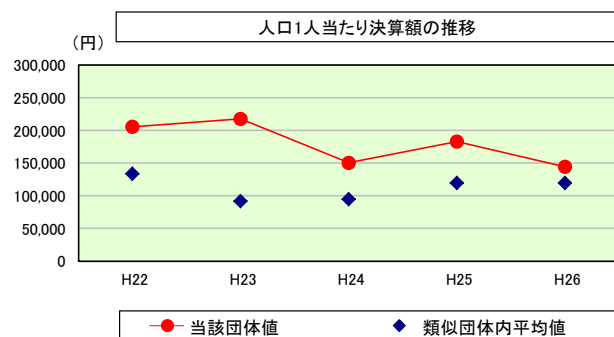


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	424,383	82,325	69,383	18.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	87,348	16,944	19,734	▲ 14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,113	2,156	4,902	▲ 56.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,712	332	1,542	▲ 78.5
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 13,741	▲ 2,666	▲ 2,613	2.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 415,790	▲ 80,658	▲ 64,897	24.3
合計	95,025	18,434	28,065	▲ 34.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

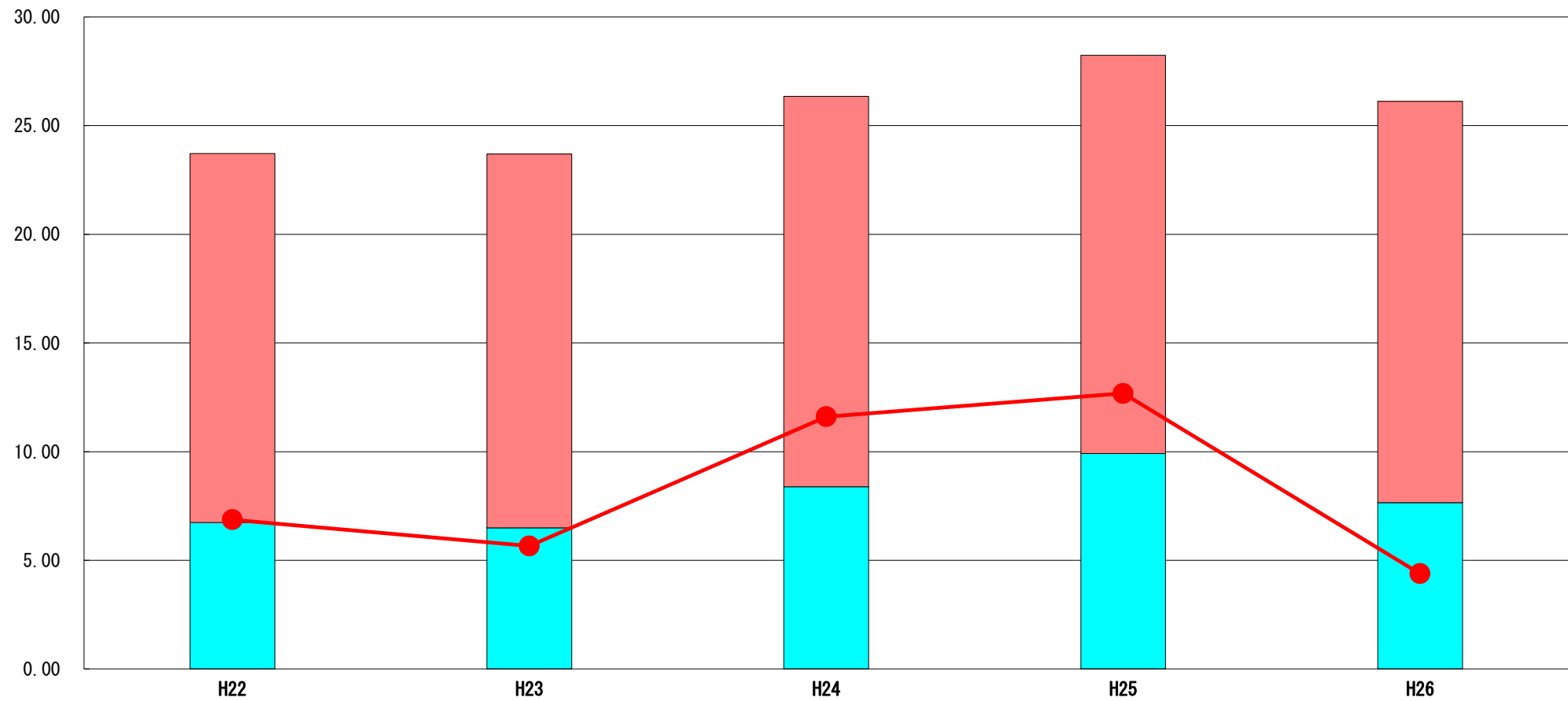
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,132,708	205,499	183.9	133,616	21.6	162.3
うち単独分	456,417	82,804	30.5	57,933	▲ 10.7	41.2
H23	1,181,639	217,533	5.9	92,021	▲ 31.1	37.0
うち単独分	446,812	82,256	▲ 0.7	52,579	▲ 9.2	8.5
H24	795,876	150,449	▲ 30.8	94,828	3.1	▲ 33.9
うち単独分	488,312	92,309	12.2	55,133	4.9	7.3
H25	959,667	183,038	21.7	119,674	26.2	▲ 4.5
うち単独分	540,526	103,095	11.7	57,803	4.8	6.9
H26	744,385	144,401	▲ 21.1	119,685	0.0	▲ 21.1
うち単独分	304,384	59,046	▲ 42.7	68,464	18.4	▲ 61.1
過去5年間平均	962,855	180,184	31.9	111,965	4.0	27.9
うち単独分	447,290	83,902	2.2	58,382	1.6	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

秋田県井川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		16.98	17.20	17.96	18.33	18.47
実質収支額		6.74	6.50	8.39	9.91	7.65
実質単年度収支		6.87	5.66	11.61	12.68	4.39

分析欄

財政調整基金残高については、繰越金等を活用しながら積み増しを実施し、計画的な基金運営を図っている。

実質収支額については、近年は標準財政規模比で6～9％と、概ね安定している状態と言える。

実質単年度収支については、繰上償還により若干の増減はあるものの、引き続き黒字は確保している。

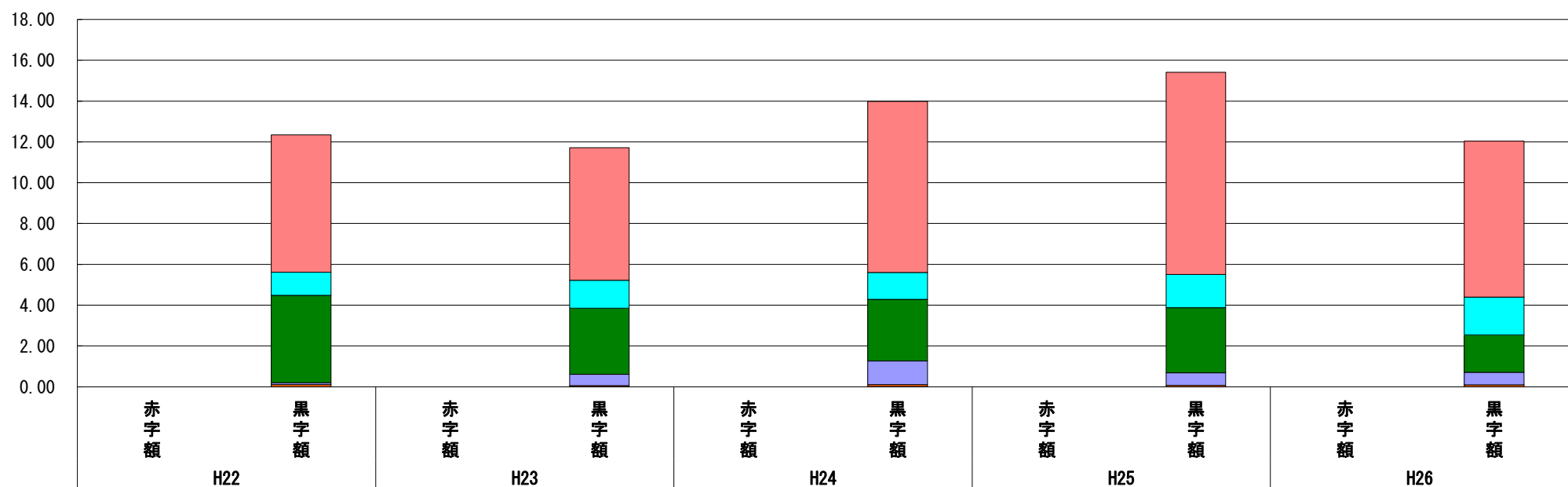
今後も計画的な基金運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県井川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
一般会計		6.74	6.50	8.38	9.91	7.64
水道事業会計		1.13	1.37	1.31	1.62	1.84
国民健康保険事業特別会計		4.29	3.24	3.03	3.19	1.84
介護保険事業特別会計		0.09	0.55	1.15	0.62	0.62
介護認定事業特別会計		0.10	0.06	0.10	0.07	0.09
国民健康保険井川町診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

現状では、一般会計及び全ての特別会計において赤字は生じていない。今後も各会計において適正な財政運営、企業経営を図る。

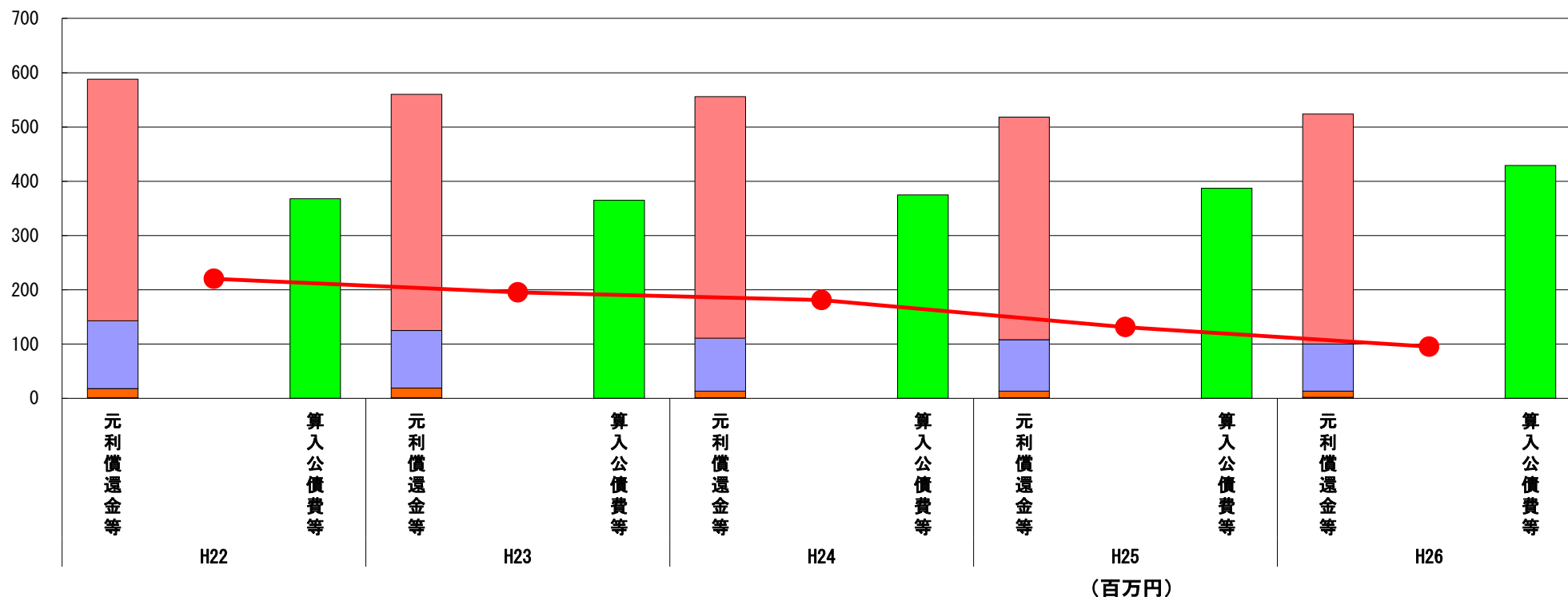
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県井川町

（百万円）



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		445	435	445	410	424
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		125	106	98	95	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	18	12	12	11
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		368	365	375	387	429
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		220	195	181	131	95

分析欄

一般会計及び公営企業会計においても繰上償還や低利（無利子）資金への借換を実施しているため、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少してきていたが、平成26年度は近年の大規模事業の元金償還がスタートしたことから、元利償還金は前年より増加した。今後数年は公債費増加が見込まれるため、最良な借入条件や適正な償還期間の設定により、公債費の平準化に努める。

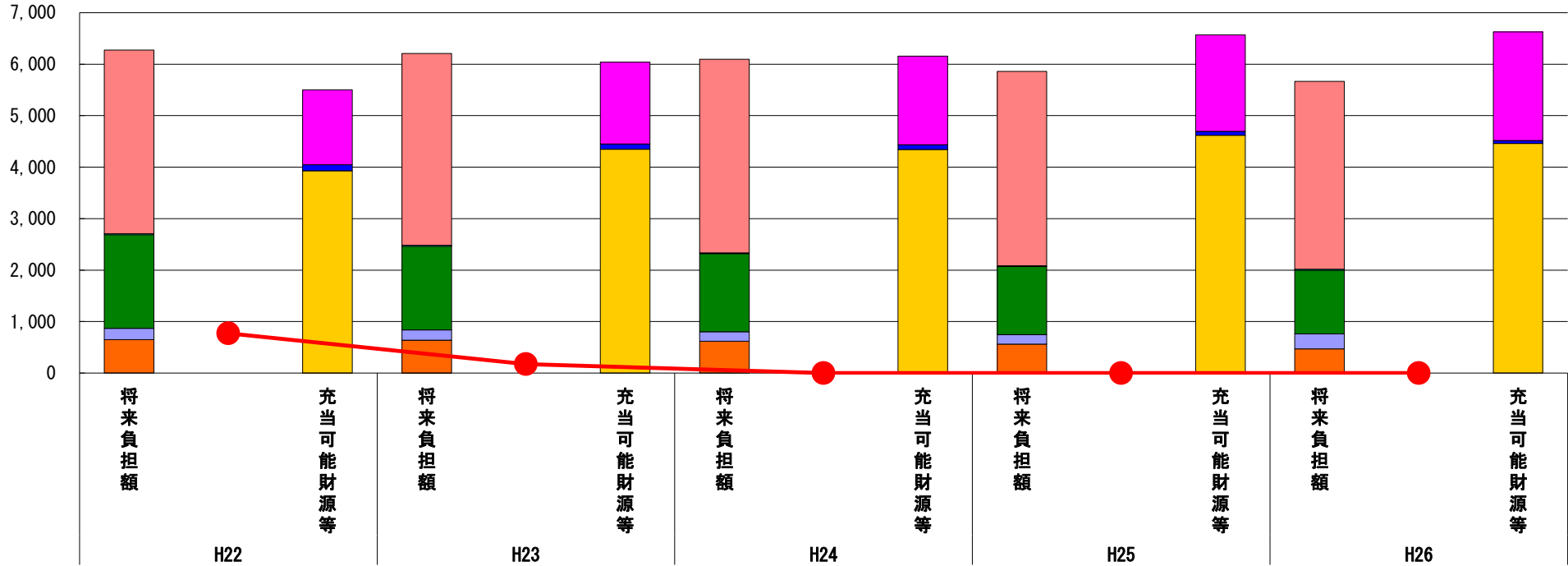
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県井川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,567	3,727	3,759	3,772	3,648
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	18	17	16	18
	公営企業債等繰入見込額		1,818	1,626	1,514	1,326	1,235
	組合等負担等見込額		219	198	184	180	291
	退職手当負担見込額		650	640	620	561	473
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	4	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,456	1,588	1,723	1,878	2,113
	充当可能特定歳入		117	101	88	73	55
	基準財政需要額算入見込額		3,929	4,347	4,345	4,620	4,459
(A) - (B)		将来負担比率の分子	771	174	▲ 62	▲ 712	▲ 962

分析欄

繰上償還の実施により一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額が減少していることに加え、職員数の削減による退職手当負担見込額の減で将来負担額（A）は年々減少している。これに対し、毎年の積立てにより充当可能基金は着実に増加し、また交付税措置を伴う地方債発行増により基準財政需要額算入見込額も増加傾向にあることから、充当可能財源等（B）は年々増加している。そのため、将来負担比率の分子（A）－（B）はマイナスとなっている。引き続き計画的な基金運用や地方債発行に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。